



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 魚力

コード番号 7596 URL <http://www.uoriki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中田 雅明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 伊藤 忠彦

TEL 042-525-5600

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	13,661	9.9	498	△0.3	686	7.0	451	33.0
26年3月期第2四半期	12,433	8.3	499	140.6	641	216.4	339	153.8

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 582百万円 (42.5%) 26年3月期第2四半期 408百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	31.80	—
26年3月期第2四半期	23.56	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	16,438	13,717	83.0	961.25
26年3月期	16,297	13,585	83.2	955.26

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 13,637百万円 26年3月期 13,552百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,700	4.2	1,310	0.5	1,450	△9.0	860	1.0	60.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	14,620,000 株	26年3月期	14,620,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	432,663 株	26年3月期	432,663 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	14,187,337 株	26年3月期2Q	14,396,721 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府及び日銀の経済政策や金融政策により、景気はゆるやかな回復基調が続いているものの、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、原材料価格の上昇による食品の相次ぐ値上げ、円安の進行など先行き不透明な状況が続いております。

また、雇用・所得環境が改善し個人消費は持ち直しの動きが見られ、高額商品の販売が好調な反面、物価上昇への懸念や消費税引き上げなどから消費者の生活防衛意識は更に高まり、生鮮食品をはじめ食品全般の低価格志向や日常的支出への節約志向は未だ根強いものがあり、消費の二極化が進んでおります。

一方、水産業界におきましては、魚資源の枯渇化や海洋環境の変化に伴う漁獲高の減少、輸入魚を中心とした魚価高の影響など、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、今後の経済情勢や消費動向並びに今後の出店計画等を勘案し、平成24年5月に策定した平成27年3月期までの中期経営計画“「新生魚力」クリエーションプラン”を見直し、平成27年3月期を初年度とする平成29年3月期までの新たな中期経営計画“「新生魚力」クリエーションプラン2016”を策定いたしました。今期は、その初年度の経営目標として「改革の継続による企業価値の創出」を掲げ、「お客様に感動を与える企業を目指す」とともに「従業員満足度（E S）の追求」に向けて、各事業分野における基本戦略に取り組んでまいりました。

この間、小売事業で3店舗を出店いたしました。また、小売事業で1店舗を退店したことにより、当第2四半期連結会計期間末の営業店舗数は59店舗となりました。

また、当社は平成26年9月15日に、本社を東京都八王子市から東京都立川市へ移転いたしました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は136億61百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は4億98百万円（前年同期比0.3%減）、経常利益は6億86百万円（前年同期比7.0%増）、四半期純利益は4億51百万円（前年同期比33.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①小売事業

小売事業では、懸念された消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動による売上高の減少はほとんど見られず、既存店舗の売上高については、「生本まぐろ」をはじめ季節の「旬の生魚」を積極的に販売したことや、「土用丑の日セール」や月末恒例「魚力の日セール」などイベントやハレの日の販売が好調で、折込みチラシなどの販促企画も奏功し、対前年同期比で2.0%の増加となりました。

新店は、平成26年4月に武蔵小杉駅前の商業施設「ららテラス武蔵小杉」に武蔵小杉店（神奈川県川崎市）、7月にJR東小金井駅高架下商業施設「nonowa 東小金井」に東小金井店（東京都小金井市）、9月にJR上尾駅前の「丸広百貨店上尾店」に上尾店（埼玉県上尾市）を開店いたしました。

改装は、「新越谷店」（埼玉県越谷市）が、耐震工事並びに全館改装のため、平成26年5月より12月初旬の改装オープンまで、規模を縮小した仮店舗で営業しております。また、「亀有店」（東京都葛飾区）は、食品フロア改装のため6月に一時休業いたしましたが、7月に営業を再開しております。

また、平成26年5月にはディベロッパーの営業政策変更により「春日部店」（埼玉県春日部市）を退店いたしました。

一方、店舗運営の改革については、生産性（従業員1人当たり売上高）の改善に継続して取り組み、店舗の作業効率の向上、並びに総労働時間管理の徹底を図っております。

この結果、売上高は106億71百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は4億40百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

#### ②飲食事業

飲食事業では、小売事業と連動した「生本まぐろ」や「旬の生魚」等を活用したメニューの拡大や、「丑の日セール」や「魚力の日セール」などの販促企画と連動した「日替りおすすめメニュー」の展開に加え、居酒屋店舗でのインターネットサイトを活用した販促企画の実施等により集客に努めた結果、既存店舗の売上高は対前年同期比で2.7%の増加となりました。加えて、パート・アルバイト社員の採用難対策として、近隣数店舗での流動的な勤務体制を開始し、各店舗の必要総労働時間を事業部全体で賄う店舗運営体制を導入するとともに、食材の見直しによる仕入原価の引き下げの継続などにより、収益構造の改革に取り組みました。

この結果、売上高は前期2店舗退店した影響で減収となり3億57百万円（前年同期比20.1%減）、営業利益は11百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

### ③卸売事業

卸売事業では、国内子会社の株式会社大田魚力は、大田市場の配送網を有効活用した新規卸売先の開拓を進め、売上高は11億8百万円、営業利益は12百万円となりました。

米国子会社ウオリキ・フレッシュ・インクは、日本食ブームを背景に食品スーパーへの寿司ネタや寿司関連商材を中心に売上高を15億3百万円にまで拡大し、営業利益は95百万円となりました。

この結果、グループ全体の卸売事業の売上高は25億99百万円（前年同期比27.9%増）、営業利益は1億18百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は65億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が77百万円、受取手形及び売掛金が52百万円増加したことによるものであります。固定資産は99億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が39百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、164億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億40百万円増加いたしました。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は24億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円減少いたしました。これは主に流動負債その他に含まれております未払金が1億28百万円減少したことによるものであります。固定負債は3億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が93百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、27億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円増加いたしました。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は137億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億32百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が1億円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は83.0%（前連結会計年度末は83.2%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点において平成26年5月8日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が83,439千円増加し、利益剰余金が53,735千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,843,801	3,921,106
受取手形及び売掛金	1,640,586	1,692,601
有価証券	40,000	40,000
商品及び製品	644,600	630,612
原材料及び貯蔵品	7,181	8,529
その他	231,039	220,054
貸倒引当金	△7,912	△7,018
流動資産合計	6,399,296	6,505,886
固定資産		
有形固定資産	2,229,150	2,268,754
無形固定資産	80,006	71,521
投資その他の資産		
投資有価証券	6,353,303	6,393,010
その他	1,236,234	1,199,659
投資その他の資産合計	7,589,538	7,592,670
固定資産合計	9,898,695	9,932,945
資産合計	16,297,992	16,438,832
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,093,974	1,050,589
未払法人税等	312,708	238,001
賞与引当金	129,673	168,964
その他	958,085	951,271
流動負債合計	2,494,441	2,408,827
固定負債		
退職給付に係る負債	154,891	248,649
その他	63,316	63,715
固定負債合計	218,208	312,365
負債合計	2,712,650	2,721,193
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,563,620	1,563,620
資本剰余金	1,441,946	1,441,946
利益剰余金	11,874,027	11,845,873
自己株式	△600,153	△600,153
株主資本合計	14,279,440	14,251,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,552	253,024
土地再評価差額金	△890,199	△890,199
為替換算調整勘定	20,468	31,998
退職給付に係る調整累計額	△9,660	△8,568
その他の包括利益累計額合計	△726,839	△613,746
少数株主持分	32,741	80,099
純資産合計	13,585,342	13,717,638
負債純資産合計	16,297,992	16,438,832

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	12,433,042	13,661,348
売上原価	7,757,036	8,676,602
売上総利益	4,676,006	4,984,745
販売費及び一般管理費	4,176,498	4,486,639
営業利益	499,507	498,106
営業外収益		
受取利息	54,502	81,130
受取配当金	22,835	29,004
持分法による投資利益	-	2,422
不動産賃貸料	5,340	5,340
デリバティブ評価益	26,053	11,934
為替差益	24,568	43,661
その他	20,360	19,624
営業外収益合計	153,661	193,117
営業外費用		
持分法による投資損失	1,769	-
自己株式取得費用	3,651	-
不動産賃貸費用	6,387	4,993
営業外費用合計	11,808	4,993
経常利益	641,360	686,229
特別利益		
固定資産売却益	259	31
投資有価証券売却益	78,690	71,897
持分変動利益	-	2,272
特別利益合計	78,950	74,200
特別損失		
固定資産売却損	1,024	-
固定資産除却損	2,025	15,774
減損損失	243,066	-
特別損失合計	246,116	15,774
税金等調整前四半期純利益	474,194	744,655
法人税、住民税及び事業税	155,081	281,499
法人税等調整額	△29,068	△1,166
法人税等合計	126,012	280,333
少数株主損益調整前四半期純利益	348,181	464,322
少数株主利益	8,951	13,121
四半期純利益	339,229	451,201

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	348,181	464,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,933	100,472
為替換算調整勘定	4,386	16,168
退職給付に係る調整額	—	1,091
その他の包括利益合計	60,319	117,732
四半期包括利益	408,501	582,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	398,913	564,294
少数株主に係る四半期包括利益	9,587	17,759



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,920,554	447,781	2,032,854	12,401,190	31,851	12,433,042	—	12,433,042
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	21,803	21,803	9,300	31,103	△31,103	—
計	9,920,554	447,781	2,054,657	12,422,993	41,151	12,464,145	△31,103	12,433,042
セグメント利益	473,678	9,641	103,767	587,087	18,505	605,592	△106,084	499,507

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。

2. セグメント利益の調整額△106,084千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。その全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	飲食事業	卸売事業			
減損損失	9,567	1,750	—	—	231,748	243,066

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	10,671,375	357,713	2,599,841	13,628,930	32,417	13,661,348	—	13,661,348
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	12,357	12,357	9,300	21,657	△21,657	—
計	10,671,375	357,713	2,612,199	13,641,288	41,717	13,683,005	△21,657	13,661,348
セグメント利益	440,390	11,196	118,217	569,804	15,275	585,079	△86,973	498,106

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。  
 2. セグメント利益の調整額△86,973千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。その全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。